民生局健康部

実施計画事業

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(4)

事務事業名	看護師確保対策事業	所管部課名	健康部 健康総務課

（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	看護師の離職防止を図るための研修会を実施することで看護人材を維持することや、潜在看護師に向けた事業を実施することで、市内看護師の確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	・市内に勤務する看護師の離職防止 ・潜在看護師の市内での復職						
具体的な事業内容	次の事業内容について一括して業務委託を行い実施。 (1)離職防止研修　(2)オンライン等による看護職についての情報提供　(3)未就業看護職のための復職支援相談・職場見学会 (4)中高生に対するキャリア教育支援　(5)キャリアカウンセリング						

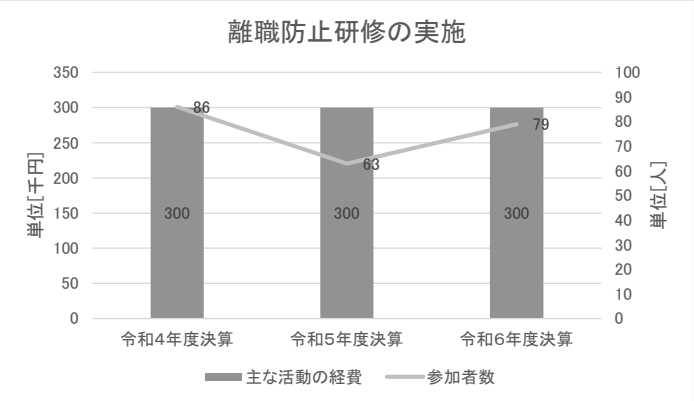
（２）本事務事業における主な活動の実績

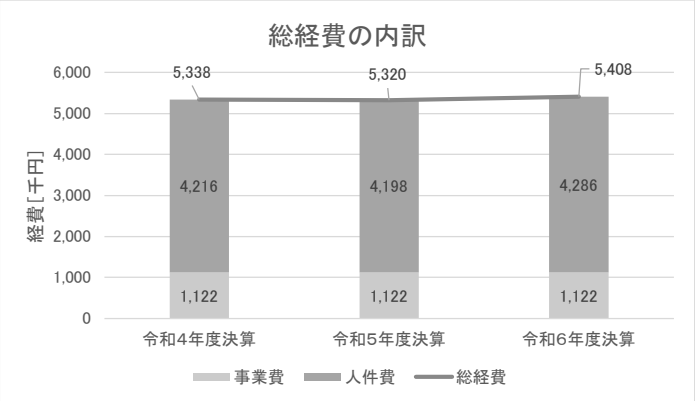
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 離職防止研修の実施	参加者数	86	63	79	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② オンライン等による看護職についての情報提供	LINE友だち数	33	58	81	人
③ キャリアカウンセリング	参加数（延人数）	9	8	5	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,122	1,122	1,122	1,122	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	300	300	300	300	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	822	822	822	822	千円
b　人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,338	5,320	5,408	5,364	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・離職防止研修について、対面形式で1回、オンライン形式で1回の年2回実施している。 ・看護職に対しLINEやホームページによるオンラインを用いた情報発信を実施している。 ・キャリアカウンセリングは月に1回、キャリアコンサルタントの国家資格を持つカウンセラーによるカウンセリングを実施している。 以上の事業を継続的に実施している。		
今後の事業の方向性	今後も離職防止研修やキャリアカウンセリング等により看護師の離職を防止し、また潜在看護師が復職することにより、市内の看護師を増やし、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。 また、各病院看護部と要望や課題を話し合う場を設けることで、より現場で不足していることの対応していくための体制を検討していきます。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	39	項目番号	3(1)

事務事業名	感染症対策事業（保健予防課）	所管部課名	健康部 保健所保健予防課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画	横須賀市感染症予防計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	感染症の予防に関する法律に基づき、蔓延の防止を図るため、各種検査事業等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						
目標達成に必要なこと	①感染症発生時、疫学調査やまん延防止につながる助言指導を行う。 ②B型肝炎・C型肝炎検査事業を実施する。						
具体的な事業内容	・感染症の予防及び蔓延防止　・感染症検査、血液検査の実施 ・無料の肝炎検査の実施 ・感染症に関する重要な事項を審議する感染症対策委員会の実施 ・性感染症、インフルエンザ等感染症の予防に関するパンフレット等の作成 ・一類感染症発生時の対策						

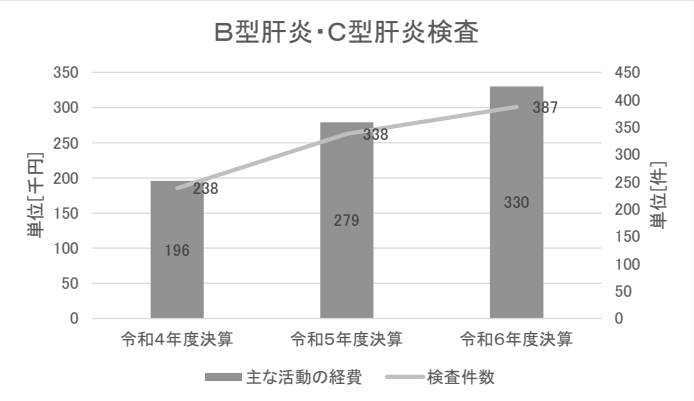
（２）本事務事業における主な活動の実績

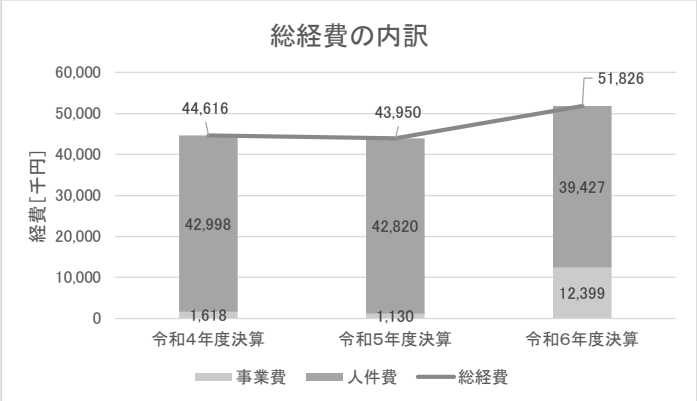
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① B型肝炎・C型肝炎検査	検査件数	238	338	387	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 性感染症検査	性感染症検査数	51	168	151	件
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,618	1,130	12,399	14,191	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	196	279	330	471	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	1,422	851	12,069	13,720	千円
b　人件費	42,998	42,820	39,427	43,263	千円
正規職員	5.1	5.1	4.6	5.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	44,616	43,950	51,826	57,454	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症5類移行前は、検査控えがあったものの令和5年度は増加傾向	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	令和6年度も検査増加傾向

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・肝炎検査は検査数が増加した。 ・令和5年度に感染症予防計画を策定し、令和6年度はそれに基づき対応した。 ・令和6年度より新型コロナウイルス感染症に係る事業費については保健所企画課より移管したため大幅に増額となった。 令和4年度事業費の決算額・予算額とも、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金730千円を含む。 令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金184千円を含む。 令和6年度事業費の決算額・予算額とも、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金314千円を含む。
今後の事業の方向性	日常的な感染症予防や公衆衛生の維持を推進し、感染拡大防止の取り組みを継続していく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	41	項目番号	3(6)

事務事業名	風しん抗体検査・予防接種事業	所管部課名	健康部 保健所企画課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律施行規則、特定感染症検査実施要綱、予防接種法第2条第2項						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	感染症の予防に関する法律に基づき、蔓延の防止を図るため、各種検査事業等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						
目標達成に必要なこと	風しん抗体検査・予防接種事業の実施						
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、風しんの抗体検査・予防接種を実施する。						

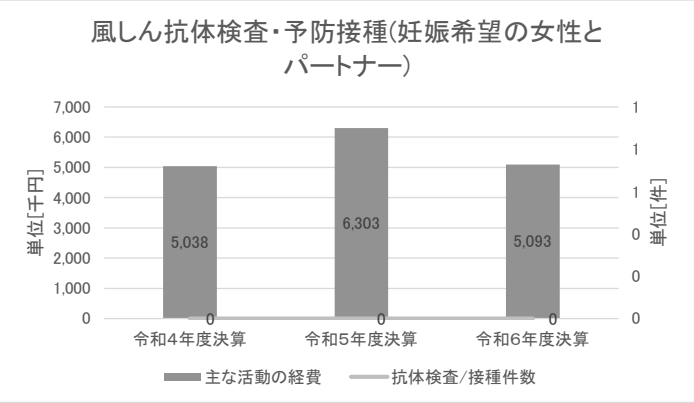
（２）本事務事業における主な活動の実績

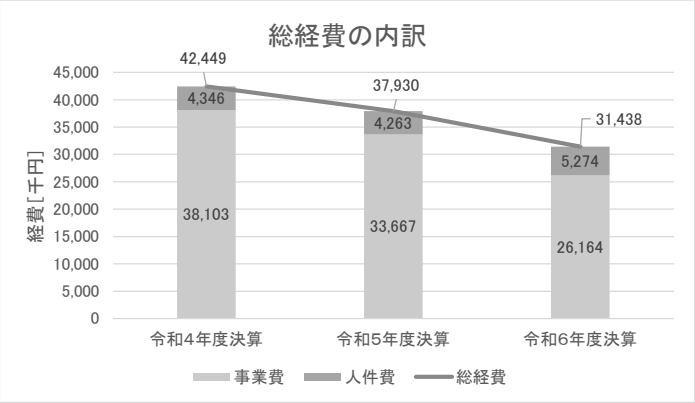
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 風しん抗体検査・予防接種(妊娠希望の女性とパートナー)	抗体検査/接種件数	315/440	398/537	331/437	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 風しん抗体検査・予防接種(追加的対策)	抗体検査/接種件数	1,719/318	1,108/220	1,701/343	件
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	38,103	33,667	26,164	28,510	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	5,038	6,303	5,093	9,012	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	33,065	27,364	21,071	19,498	千円
b　人件費	4,346	4,263	5,274	5,468	千円
正規職員	0.4	0.4	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	974	905	988	1,226	千円
総経費（a　＋　b）	42,449	37,930	31,438	33,978	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	「風しん追加的対策」抗体検査の制度終了

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日生まれの男性を対象とする「風しんの追加的対策」は、本制度による抗体検査・予防接種履歴のある方を次年度のクーポン券発送対象外としているため、年々実績人数が減少している。 令和4年度の事業費には、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金4,248千円を含む。 令和5年度の事業費には、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金10,259千円を含む。 令和6年度事業費の決算額・予算額とも、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の超過歳入還付金6,686千円を含む。
今後の事業の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	43	項目番号	4(1)

事務事業名	精神保健対策事業	所管部課名	健康部 保健所保健予防課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	精神保健福祉法・自殺対策基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画	横須賀市自殺対策計画		
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	精神障害者やその家族が自分らしく地域で暮らせる社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、令和9年の人口動態統計の自殺死亡率を12.2以下にする。						
目標達成に必要なこと	当事者や家族、および支援者と連携して支援できる体制づくり。精神障害やひきこもりに関する正しい知識の普及啓発。悩みを抱えた市民が相談を受けられる体制づくり、また市民が自分の大切な人の不調に気づき、必要な機関に繋げることができるような啓発活動や人材の育成。						
具体的な事業内容	（1）精神保健福祉相談や横須賀こころの電話（委託事業）の実施及び関係機関との連携の強化 （2）精神障害者やひきこもり、自殺に対する正しい知識の普及啓発のための研修会等の開催 （3）市内2病院と連携した自殺未遂者支援をはじめとした自殺対策支援の実施 （4）ゲートキーパーなどの人材育成のための研修会の開催						

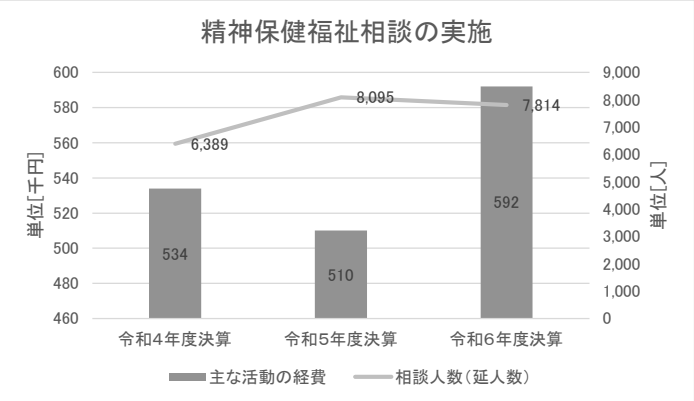
（２）本事務事業における主な活動の実績

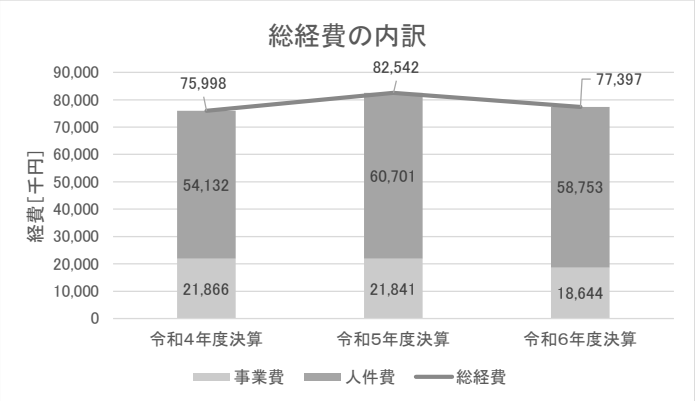
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 精神保健福祉相談の実施	相談人数（延人数）	6,389	8,095	7,814	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② こころの電話相談の実施	相談人数（延人数）	4,954	5,132	4,998	人
③ 自殺対策研修会の開催	受講者数（延人数）	143	1,504	671	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	21,866	21,841	18,644	20,577	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	534	510	592	1,271	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	21,332	21,331	18,052	19,306	千円
b　人件費	54,132	60,701	58,753	62,639	千円
正規職員	6.1	6.9	6.4	6.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,703	2,769	3,899	4,106	千円
総経費（a　＋　b）	75,998	82,542	77,397	83,216	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和5年3月に24時間・365日チャット相談を実施しているNPO法人あなたの居場所と包括相談協定を締結した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	神奈川県が精神科入院患者訪問支援事業を開始し、本市も活用できることになった。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度の相談件数はわずかに減少したが高止まりの状況である。令和6年度の総経費についてもほぼ横ばいな状況である。 令和6年度事業費の決算額・予算額とも、令和5年度感染症予防事業費等国庫補助金の超過歳入還付金45千円を含む。		
今後の事業の方向性	ストレスフルな社会でこころの相談の需要は高い状況にあり、今後も継続していく。また令和8年4月1日に改正自殺対策基本法が施行され、こども若者の自殺対策が強化されていくため、国や県の動向を見ながら、新たな施策を模索する。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	47	項目番号	10(1)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管部課名	健康部 保健所保健予防課

（1）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	精神保健福祉法、成年後見制度の利用促進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要な精神障害者に対して、親族等の申立者がいない場合に市長が申立を行うことで、社会生活の中で自立した生活ができる						
目標達成に必要なこと	成年後見制度の利用が必要な精神障害者が、この制度に繋がるような普及・啓発活動						
具体的な事業内容	(1)精神障害者の成年後見の相談 (2)精神障害者の成年後見の市長申し立て						

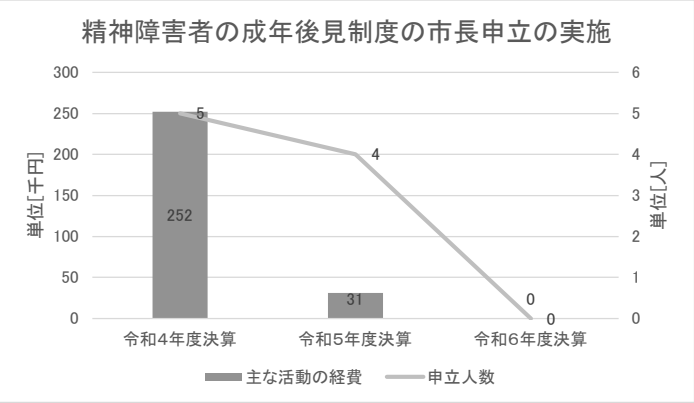
（2）本事務事業における主な活動の実績

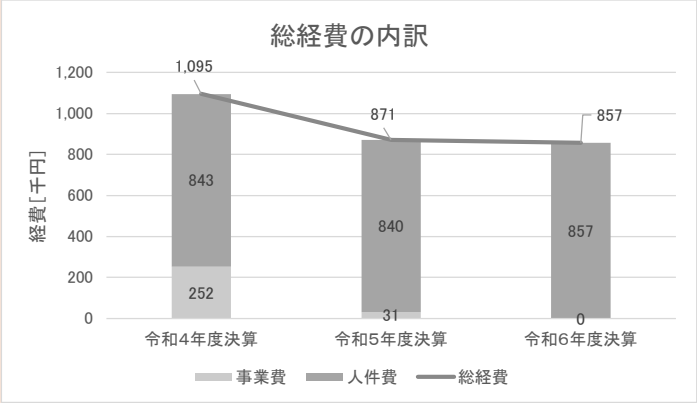
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 精神障害者の成年後見制度の市長申立の実施	申立人数	5	4	0	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
②					
③					

（3）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	252	31	0	447	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	252	31	0	447	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b　人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,095	871	857	1,295	千円

（4）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	後見人等への報酬助成事業は、令和5年度からは福祉こども部へ移管した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	大きな変更点はない。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	ここ数年、数件の成年後見制度の市長申し立てが続いていたが、令和6年度は成年後見制度の相談はあったが、年度内に市長申立に至った件数はなかった。このため事業費（市長申し立て費用等）の支出はなかった。		
今後の事業の方向性	精神障害者やその家族の高齢化が問題となっており、権利擁護施策である成年後見制度の需要が増える可能性がある。親族が不在の場合の市長申し立てはとても重要であるため当面継続していく。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	56	項目番号	2(1)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法第4章第59条、児童福祉法第6条3第4項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	円滑な子育てのスタートを支援するため、こんにちは赤ちゃん訪問率100%を目指す。						
目標達成に必要なこと	・事業の周知の徹底 ・実施する専門職の確保						
具体的な事業内容	事業の補助金申請等の事務的業務、人材確保等は地域健康課が行い、訪問等の実施は健康福祉センター（助産師等）が行う。 対象者 ： 生後4か月までの産婦及び保護者と乳児 方法 ： 保健師または助産師等の専門職が家庭訪問にて実施 実施内容 ： 産婦等への育児指導、養育環境の確認、産婦の身体・精神面のフォロー、乳児の身体・発達確認、各種子育てサービスの案内						

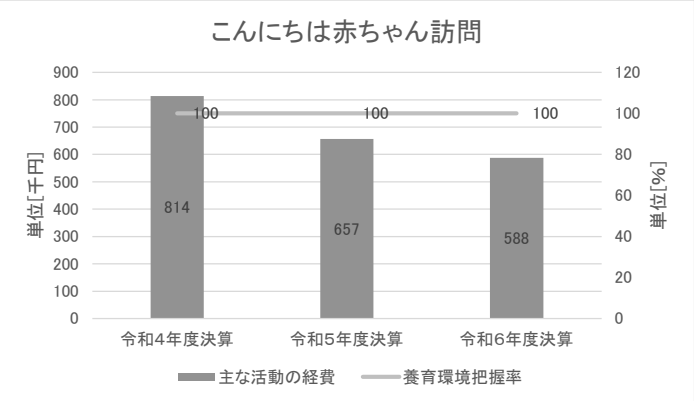
（２）本事務事業における主な活動の実績

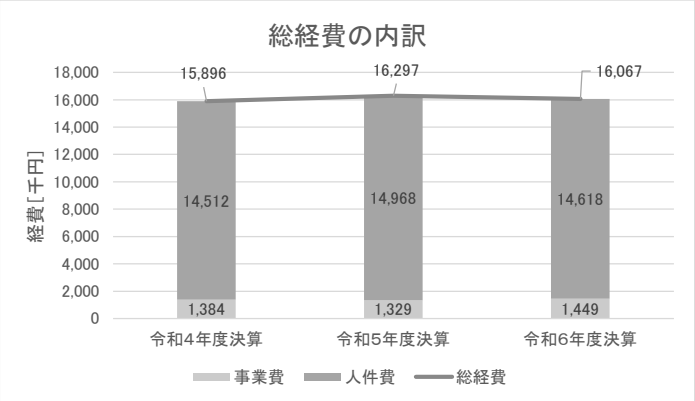
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① こんにちは赤ちゃん訪問	養育環境把握率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 周産期保健看護連絡会	開催回数	1	1	1	回
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,384	1,329	1,449	1,859	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	814	657	588	998	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	570	672	861	861	千円
b　人件費	14,512	14,968	14,618	16,745	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,983	12,449	12,047	14,200	千円
総経費（a ＋ b）	15,896	16,297	16,067	18,604	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の事業費は、訪問数減少に伴い消耗品費が減となった。また、公用車や電動自転車の利用が増えたことで旅費も減となっている。人件費は、週4日の雇用1名が週5日の雇用になったため、増となっている。 令和6年度の主な活動の経費は、出生数減少に伴い消耗品費や印刷製本費が減となっている。また、公用車の利用が増えたことで旅費が減となっている。しかし、その他活動経費として超過歳入還付金の支払があるため、事業費全体としては増となっている。人件費は、週5日の雇用1名が年度途中に育児休業に入ったため、減となっている。 ※令和5年度事業費には、令和4年度子ども・子育て支援交付金の超過歳入還付金672千円を含む。 ※令和6年度事業費の決算額・予算額とも、令和5年度子ども・子育て支援交付金の超過歳入還付金861千円を含む。		
今後の事業の方向性	法に定められた事業であり、継続する必要がある。 出生数は減少する予想だが、一人一人にきめ細やかな対応ができる体制を確保し、事業効果を高めていく。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	57	項目番号	2(2)

事務事業名	周産期支援事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	妊娠初期から妊婦や産婦、その家族等に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行えるよう環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、実施は市内4か所の健康福祉センターで行う。 （1）母子健康手帳の交付 （2）プレママ・プレパパ教室 （3）ママ友・ベビ友おしゃべり会 （4）授乳相談						

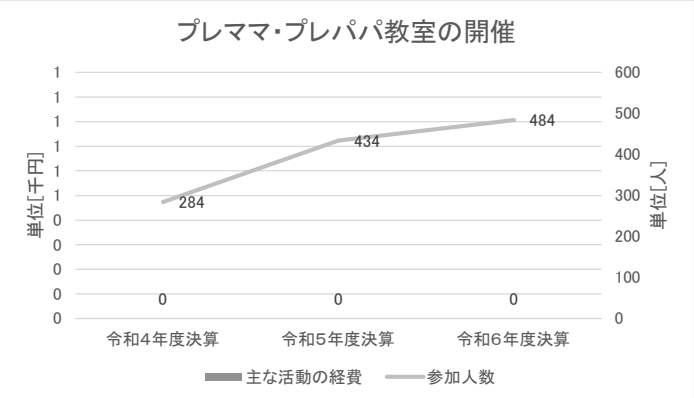
（２）本事務事業における主な活動の実績

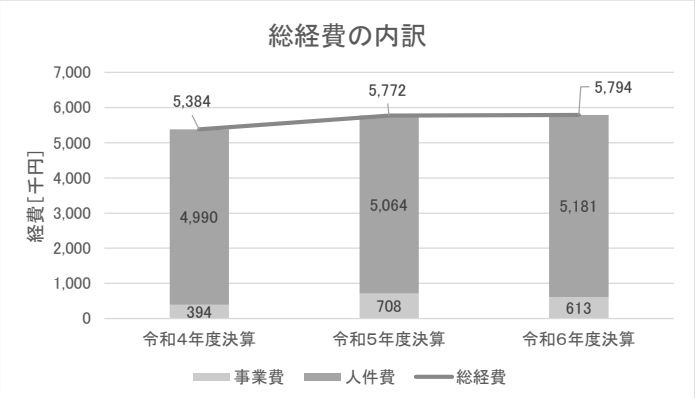
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① プレママ・プレパパ教室の開催	参加人数	284	434	484	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② ママ友・ベビ友おしゃべり会	参加人数（延人数）	137	404	473	人
③ 母子健康手帳交付	交付数	1,795	1,686	1,701	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	394	708	613	660	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	394	708	613	660	千円
b　人件費	4,990	5,064	5,181	4,892	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,384	5,772	5,794	5,552	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、令和5年度は教室の定員を増やして実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、健康管理支援課の母子健康診査事業の印刷製本費（妊娠届出書など）が移管されたこと、また、備品（沐浴人形）を購入したことにより、事業費が増加した。 令和6年度は、消耗品費の一部を健康総務課予算へ一元化したこと、また、備品購入がなかったため事業費が減少した。		
今後の事業の方向性	少子化や核家族化が益々進み、子育てが孤立しやすい環境にある。 出生数は減少していますが、母子健康手帳交付時に全数面接を目指し、一人ひとりに合った切れ目ない支援を実施します。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号	3(1)

事務事業名	母子健康教育指導事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、9条、10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	乳幼児とその保護者に対し乳幼児健康教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、乳幼児と保護者等の参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1)フォローアップ教室：1歳6か月児健康診査において、経過観察が必要な児と保護者等を対象に、個別及び集団指導 (2)育児相談会：就学前児の親子の情報交換、各種相談　(3)育はぐ教室：6～9か月児と保護者等を対象に、遊びや親子同士の交流 (4)小児救急医療講演会：小児科医による子どもの病気や受診のタイミングに関する講演 (5)多胎児支援教室：育児負担の大きい多胎児の親子の孤立防止や虐待予防のため、親子の交流会の開催 (6)子育て支援研修会：地域での子育て支援者を増やすための研修会						

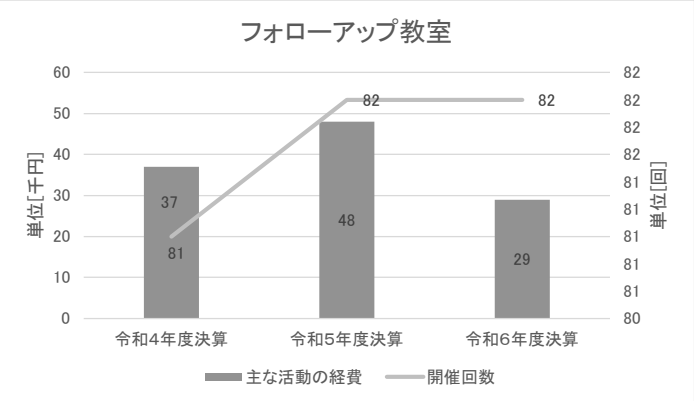
（２）本事務事業における主な活動の実績

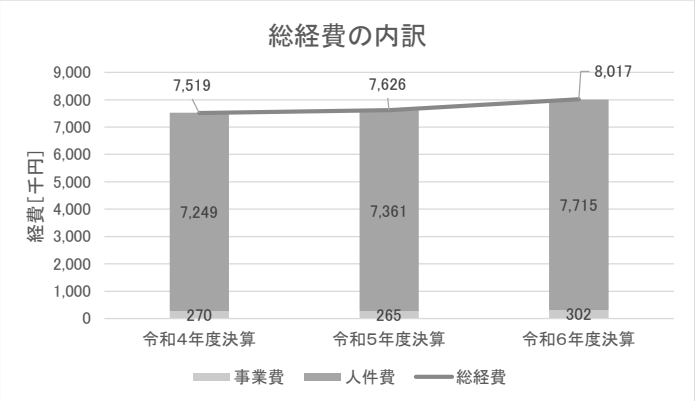
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① フォローアップ教室	開催回数	81	82	82	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 育児相談会	開催回数	11	12	12	回
③ 多胎児支援教室	教室の開催回数	4	4	5	回

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	270	265	302	410	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	37	48	29	52	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	233	217	273	358	千円
b　人件費	7,249	7,361	7,715	7,939	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,190	2,323	2,572	2,849	千円
総経費（a　＋　b）	7,519	7,626	8,017	8,349	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	変更なし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	変更なし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度の教室関係については、定員を増やしたため参加者数は増となった。事業費の減は、主に感染対策などの消耗品費の減によるものである。 令和6年度の事業費増は報償費と保険料の増によるものである。人件費の給与の価格改定により増になった。 ※令和6年度の事業費の決算額・予算額とも、令和5年度母子衛生費国庫補助金の超過歳入還付金40千円を含む。
今後の事業の方向性	切れ目ない子育て支援の一環として、継続していく必要がある。 今後も親子の孤立防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図るために、実施方法を検討しながら開催する。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	3(3)

事務事業名	母子保健歯科事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（1）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画	健康推進プランよこすか		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり			横須賀子ども未来プラン		
	小柱						
目標	健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフコースに応じた歯科健康教室と歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防、健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	・幼児健康診査時における「歯科健康診査」を実施し、むし歯の早期発見、早期治療の促進に努めている。 「歯科健康教育」においては乳幼児と保護者等、また「集団フッ化物洗口」においては、幼稚園・保育園・認定こども園の幼児や保護者等に対し、歯と口腔の健康づくりに関する情報提供及び普及啓発をしている。						

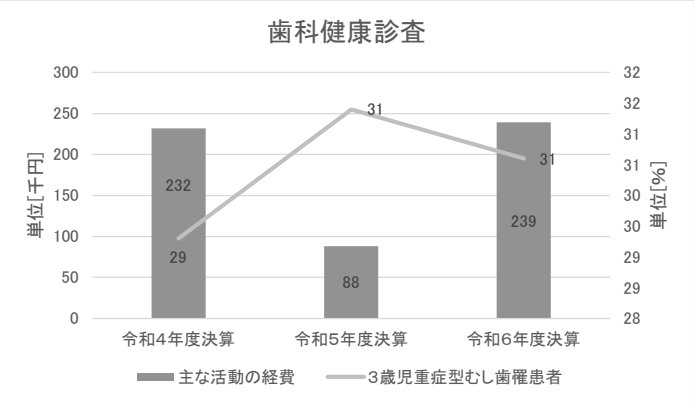
（2）本事務事業における主な活動の実績

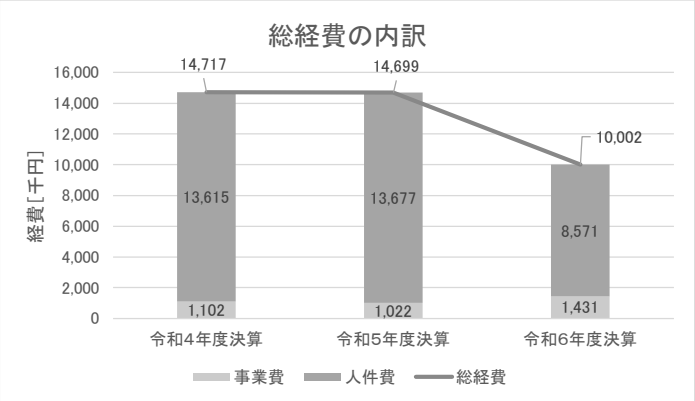
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 歯科健康診査	3歳児重症型むし歯罹患者	29	31	31	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 集団フッ化物洗口	実施園	21	22	24	園
③					

（3）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,102	1,022	1,431	2,358	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	232	88	239	585	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	870	934	1,192	1,773	千円
b　人件費	13,615	13,677	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	14,717	14,699	10,002	10,841	千円

（4）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	3歳児重症型むし歯罹患者率 R4年度は29.3%、R5年度31.4%、R6年度は30.6%であった。歯科健診の結果dmf歯数（1人平均むし歯本数）は、R4年度0.32本、R5年度0.27本、R6年度は0.27本と減少する傾向であった。 R6は育休代替職員1名と運営したため、総経費が減少した。 R5は新型コロナ予防接種で不要になった衛生材料を譲り受けたため総経費が減少した。		
今後の事業の方向性	生涯自分の口から食べることができるように歯科健康教室を継続し「健康推進プランよこすか」に基づき健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目標に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア（口腔内の衛生管理、口腔機能向上）を推進していく。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	60	項目番号	4(1)

事務事業名	女性健康支援相談事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（1）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実		分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン		
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	主に思春期から周産期の女性に対して、妊娠前から、出産・育児期までの相談を実施し、身体的・精神的な負担を軽減する。						
目標達成に必要なこと	相談先の周知および相談しやすい体制を整える。						
具体的な事業内容	・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談 ・女性の健康支援セミナーの実施 ・特定妊婦等への支援 ・周産期メンタルヘルス相談の実施 ・周産期メンタルヘルスのネットワーク構築 ・思春期サポート（プレコンセプションケア）						

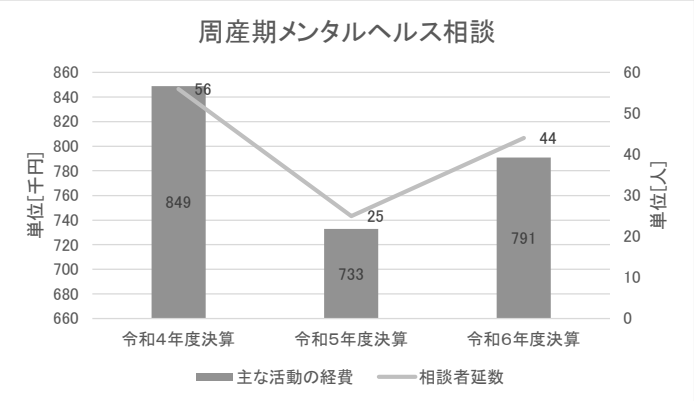
（2）本事務事業における主な活動の実績

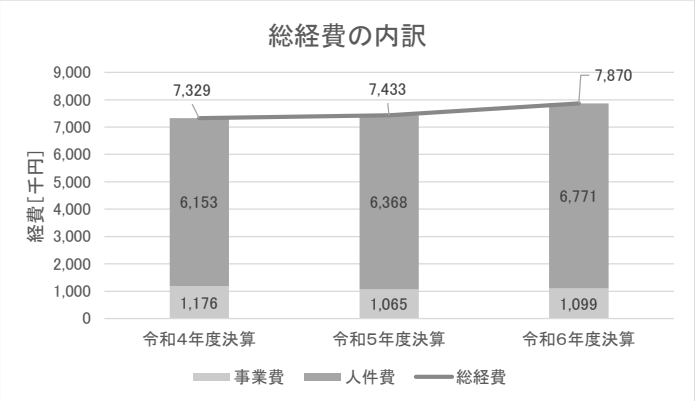
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 周産期メンタルヘルス相談	相談者延数	56	25	44	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 女性の健康支援セミナー	参加者数	51	40	39	人
③ 特定妊婦支援（各健康福祉センター）	案件延数	36	41	49	件

（3）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,176	1,065	1,099	1,369	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	849	733	791	1,008	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	327	332	308	361	千円
b　人件費	6,153	6,368	6,771	6,771	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,781	3,010	3,343	3,378	千円
総経費（a　＋　b）	7,329	7,433	7,870	8,140	千円

（4）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	周産期メンタルヘルス相談は、出生数や相談希望者の減少に伴い減少していたが、地区の担当保健師等が対象者となる方への案内を継続し、令和6年度は前年度よりも増加した。 令和4年度より、庁内でプレコンセプションケアに取り組む必要があることから、庁内連携会議を開始した。令和6年度は、プレコンセプションケアの周知啓発のため、健康増進課とともに、本庁舎で啓発資料の展示を行った。 令和5年度からは、周産期メンタルヘルスのネットワーク構築のために、年に1回、産婦人科、精神科、小児科及び庁内関係機関等との会議を開催している。 ※周産期メンタルヘルス相談の活動実績は、臨床心理士および保育士（会計年度任用職員（パートタイム））の人件費である。本来は人件費に計上するべきであるが、上記表から周産期メンタルヘルス相談の活動実績を見えるようにするため、会計年度任用職員（パートタイム）の費用が事業費として計上されている。
今後の事業の方向性	思春期から、妊娠・出産・産後にかけて、女性の心身の健康保持増進を目的に、プレコンセプションケアの重要性を周知するとともに、相談しやすい環境づくりを継続していく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	60	項目番号	4(2)

事務事業名	不妊・不育専門相談センター事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実			分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	不妊症や不育症で悩む方が、医師や保健師等に相談することにより、適切な情報を得て、自分に合った適切な取り組みができる。						
目標達成に必要なこと	・不妊症や不育症について、相談しやすい環境を整える。 ・相談窓口の周知に努める。						
具体的な事業内容	・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談（保健師等） ・LINEを使用した相談（委託） ・不妊症や不育症に関する講演会、相談会、交流会 ・流産や死産された方等のためのグリーフケア						

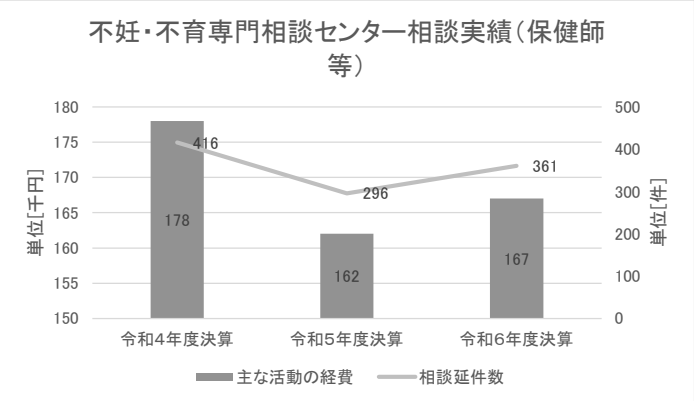
（２）本事務事業における主な活動の実績

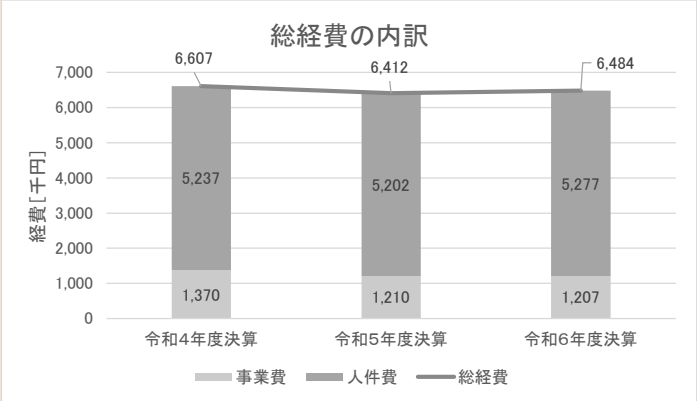
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 不妊・不育専門相談センター相談実績（保健師等）	相談延件数	416	296	361	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 妊活LINEサポート	登録者数	170	227	303	人
③ 講演会	参加者延数	39	17	20	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,370	1,210	1,207	1,259	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	178	162	167	207	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	1,192	1,048	1,040	1,052	千円
b　人件費	5,237	5,202	5,277	5,284	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	178	164	134	194	千円
総経費（a　＋　b）	6,607	6,412	6,484	6,543	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	相談実績は、令和4年度から令和5年度にかけて一旦減少しているが、令和6年度にかけては増加している。令和4年度から不妊治療が保険適用となり、一旦、費用助成に関する相談は減少したが、市独自助成の周知が広まったことが一因となり、再度増加した。また、令和4年度から、妊娠に関する相談は増加している。 令和3年度から事業化した妊活LINE相談は、登録者数が増加しており、利用者の満足度も高いことから継続していく必要がある。		
今後の事業の方向性	相談者が、妊活や不妊・不育症について、必要な時に適切な情報を得られるように、相談しやすい体制づくりを継続していく必要がある。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	62	項目番号	5(2)

事務事業名	不育症治療費助成事業	所管部課名	健康部 地域健康課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実		分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン		
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	不育症により流産・死産を繰り返してしまう方が、適切な治療を行うことにより出産することができる。						
目標達成に必要なこと	・助成事業の相談窓口の周知徹底 ・協力医療機関との連携						
具体的な事業内容	＜対象者＞ 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 ＜実施内容＞ 不育症判定検査費：１年度あたり5万円まで助成 不育症治療費：１年度あたり30万円まで助成 流死産の既往のある者に対して先進医療として行われる不育症検査：検査1回につき、検査費用の7割（ただし上限6万円）						

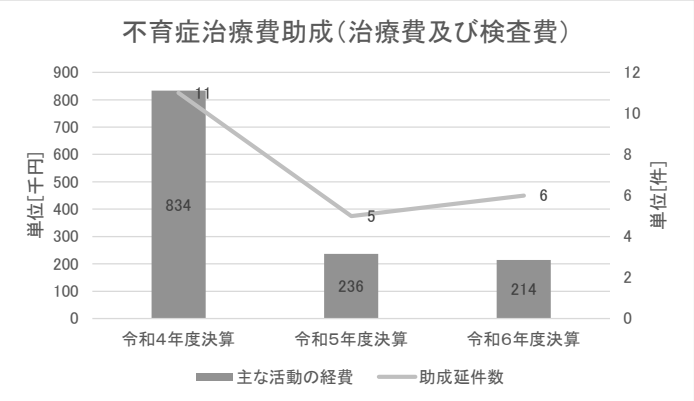
（２）本事務事業における主な活動の実績

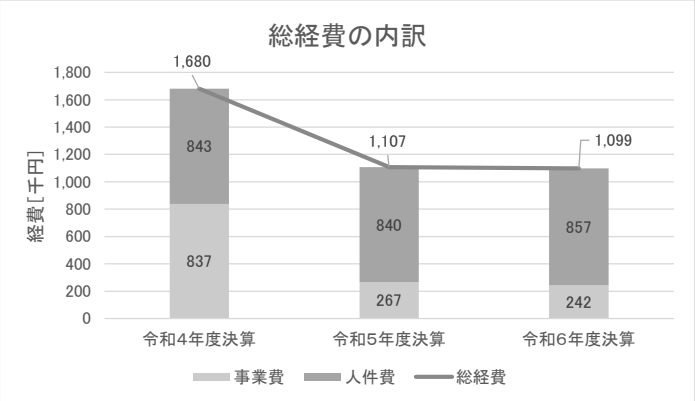
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 不育症治療費助成（治療費及び検査費）	助成延件数	11	5	6	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	837	267	242	1,062	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	834	236	214	1,033	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	3	31	28	29	千円
b　人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,680	1,107	1,099	1,910	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	不育症治療費助成件数：令和4年度 延4件、令和5年度 1件、令和6年度 0件 不育症検査費助成件数：令和4年度 延7件、令和5年度 延4件、令和6年度 延6件 令和4年度は、不育症治療費助成（治療費及び検査費）のうち、治療費の申請が4件あったため、助成費が高額になっている。不育症治療費は、治療内容によって費用の幅が大きいため、助成費の増減も大きくなる。検査費の申請は、令和4年度から令和6年度にかけて横ばいの状況。令和4年度に開始された流死産の既往のある者に対して先進医療として行われる不育症検査（母子保健衛生費国庫補助対象）は、令和4年度から6年度まで、実績0件だった。 ※令和6年度の予算額・決算額ともに、令和5年度母子保健衛生費補助の超過歳入還付金25千円を含む。
今後の事業の方向性	不育症は、治療をすれば約80%以上の方が出産に至る可能性があり、出生率向上のために助成制度の継続をしていく必要がある。制度の周知方法についても検討する必要がある。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	65	項目番号	2(1)

事務事業名	市民健診事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣病等の動向を踏まえ、委託医療機関（個別）で各種健康診査を実施、横須賀市健診センター（集団）で各種健康診査・骨密度検診を実施。市民の健康意識を高め、健診を受けることで身体状況を把握し、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	（1）健康診査・その他検診の実施 ①成人健康診査②後期高齢者健康診査③特定健康診査（生活保護等医療保険非該当者）④肝炎ウイルス検診⑤骨密度検診 （2）健康診査の受診勧奨・再勧奨						

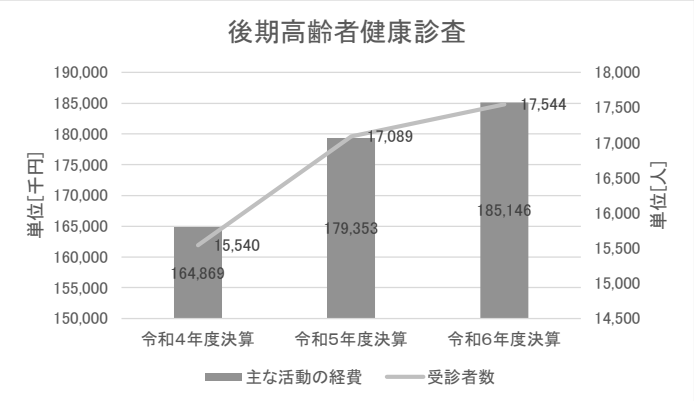
（２）本事務事業における主な活動の実績

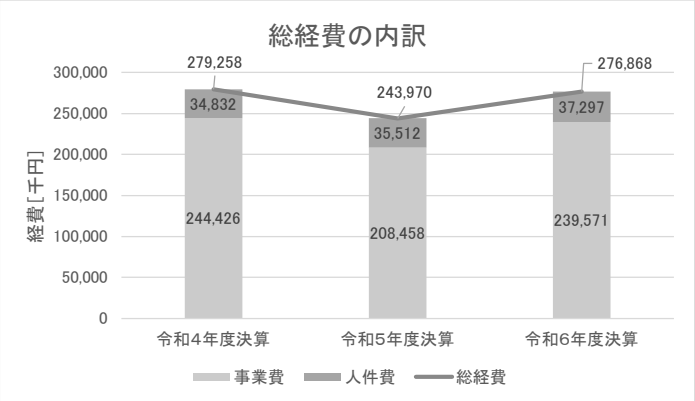
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 後期高齢者健康診査	受診者数	15,540	17,089	17,544	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 成人健康診査	受診者数	1,448	1,351	1,366	人
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	244,426	208,458	239,571	257,123	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	164,869	179,353	185,146	191,608	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	79,557	29,105	54,425	65,515	千円
b　人件費	34,832	35,512	37,297	38,838	千円
正規職員	3.0	3.0	3.2	3.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	9,539	10,324	9,870	11,692	千円
総経費（a　＋　b）	279,258	243,970	276,868	295,961	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	（令和4年度・5年度） ・後期高齢者健康診査受診者数が増加したため、主な活動実績の経費は増となった。 ・成人・特定・特定保健指導サブシステム追加対応業務委託が完了したことにより、総経費は減となった。 （令和5年度・6年度） ・後期高齢者健康診査受診者数が増加したため、主な活動実績の経費は増となった。 ・健康管理システム標準化対応構築業務委託費用が生じたことによるシステム開発委託料が増となった。
今後の事業の方向性	今後も継続していく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	67	項目番号	4(1)

事務事業名	健康教育事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（1）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
実施計画 大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか	
実施計画 中柱	人生100年時代に向けた健康づくり				分野別計画		
実施計画 小柱					分野別計画		
目標	生活習慣病の予防やその他の健康に関する事項について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」意識を高める						
目標達成に必要なこと	健康づくりに関する普及啓発活動の実施						
具体的な事業内容	①集団健康教育（生活習慣病予防教室（栄養・運動）、健康づくり講演会、働きざかり講演会、地域市民・職域連携教室、働きざかり世代向けの動画作成・配信、ラジオ体操市民活動支援） ②普及啓発（プレコンセプションケアの推進、熱中症予防啓発）						

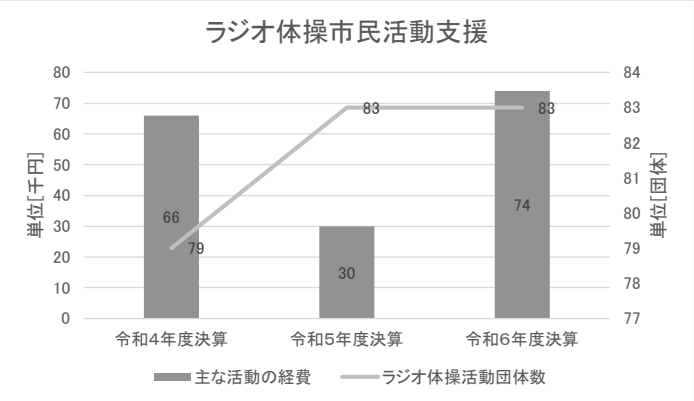
（2）本事務事業における主な活動の実績

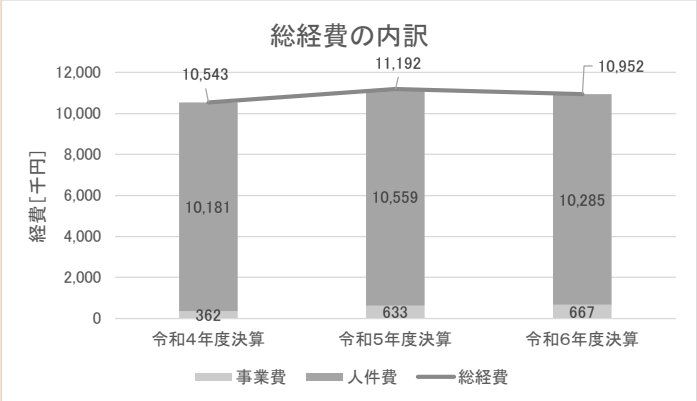
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① ラジオ体操市民活動支援	ラジオ体操活動団体数	79	83	83	団体
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 健康づくり講演会	延人数	50	59	88	人
③ 地域市民・職域連携教室	延人数	367	1,077	821	人

（3）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	362	633	667	1,184	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	66	30	74	72	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	296	603	593	1,112	千円
b　人件費	10,181	10,559	10,285	10,180	千円
正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	64	484	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	10,543	11,192	10,952	11,364	千円

（4）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	ラジオ体操市民活動支援に関する変更点はなし。 講演会は対面とオンラインのハイブリット開催にするなどエ夫をして実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	ラジオ体操市民活動支援に関する変更点はないが、ラジオ体操連盟が設立され、連盟による活動支援や団体間の情報共有がしやすくなった。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	ラジオ体操活動団体数に変化はないが、支援物品の在庫がなくなり購入したため決算額は上昇している。 また、普及啓発としてプレコンセプションケアおよび熱中症対策を実施している。 特に、熱中症予防対策は「ひと涼み運動」を実施しているが、助成金を活用し経費の増加を抑制した。
今後の事業の方向性	ラジオ体操の活動支援は、社会参加を含む健康づくりとして今後も継続的に行う。 講演会では、市民の課題とニーズにあった内容、実施方法を検討する。 生活習慣病予防講座は、健診の結果通知に掲載して周知しているが、事業の対象者は40歳から64歳のため、健診受診者には対象者が少なく効果的とは言えない。今後、働きざかり世代への積極的なアプローチとして、民間企業の従業員に対して健康づくりに関する積極的支援方法を検討する。 プレコンセプションケアの普及啓発は若い女性のやせ対策とともに実施する。また、熱中症予防対策は引き続き実施し、「ひと涼み施設」を拡大していく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	69	項目番号	6(3)

事務事業名	ヘルスメイトよこすか育成事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							

実施計画		分野別計画
大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	健康推進プランよこすか
中柱	人生100年時代に向けた健康づくり	
小柱		

目標	健康推進プランよこすかに基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やす。
目標達成に必要なこと	食育基本法において、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やすためのボランティアの養成と、養成したボランティアによる様々な世代への食生活改善推進活動。
具体的な事業内容	(1)ヘルスメイト養成講座実施 (2)ヘルスメイトよこすかフォローアップ研修 (3)ヘルスメイトよこすか継続研修 (4)ヘルスメイトよこすか業務委託 (5)ヘルスメイトよこすか運営支援

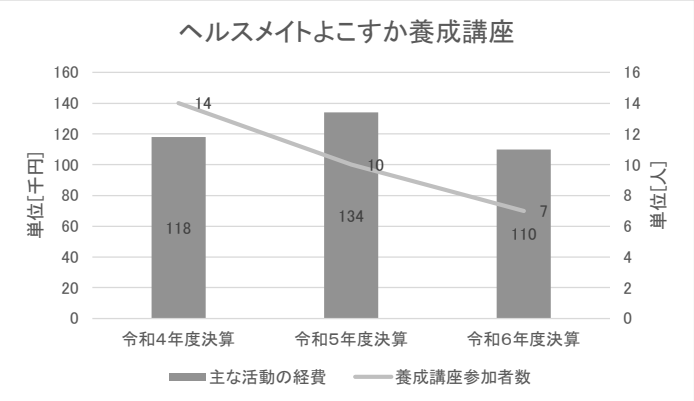
（２）本事務事業における主な活動の実績

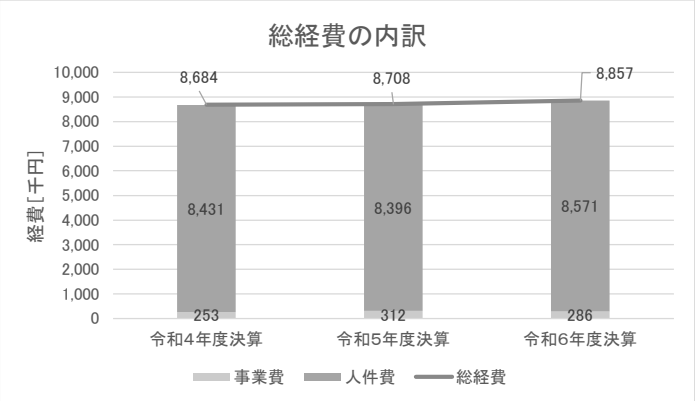
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① ヘルスメイトよこすか養成講座	養成講座参加者数	14	10	7	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② ヘルスメイトよこすか委託事業	実施回数	5	15	15	回
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	253	312	286	310	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	118	134	110	131	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	135	178	176	179	千円
b　人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	8,684	8,708	8,857	8,793	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和5年5月より新型コロナウイルスが5類に移行。 新しい生活様式のもと、調理実習も通常どおりの内容で実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	養成講座開催をSNSで発信し、そのまま申し込みができるよう、「e-kanagawa横須賀市」による申し込みを開始した。 養成講座参加者にヘルスメイトの活動を理解してもらうため、養成講座の講師をヘルスメイトに依頼した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、感染症対策のため、調理実習の品数、量を変更して実施した。 令和5年度は、通常どおりで開催したが、感染症拡大の影響で不安感が引き続いていたためか、参加者は令和4年度より減少した。 令和6年度の参加者は令和5年度より減少したが、参加者全員が「ヘルスメイトよこすか」に加入した。		
今後の事業の方向性	引き続き、参加者数を増やすため周知方法等工夫し、ヘルスメイトよこすかを養成する。 横須賀市食生活改善推進団体ヘルスメイトよこすかの支援については、内容の見直しを行う。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	9(1)

事務事業名	学校歯科健康教育事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、学校保健安全法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画	健康推進プランよこすか		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり			横須賀子ども未来プラン		
	小柱						
目標	健康寿命の延伸、・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	乳歯から永久歯への交換時期である学童期に、生涯にわたって自分の歯で過ごせるよう（8020運動の推進）、口腔内の健康状態を気付かせ、歯みがきの方法を指導し、歯科疾患を予防する。						
具体的な事業内容	市立小学校、特別支援学校において、1学級1単位時間を要して、発達段階に応じた歯に関する知識・技能の指導を行う。						

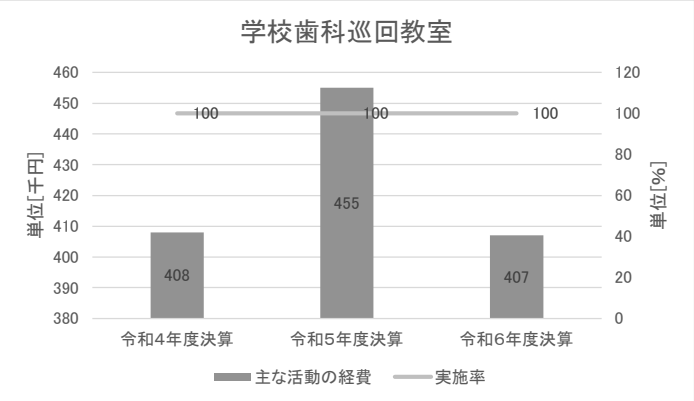
（２）本事務事業における主な活動の実績

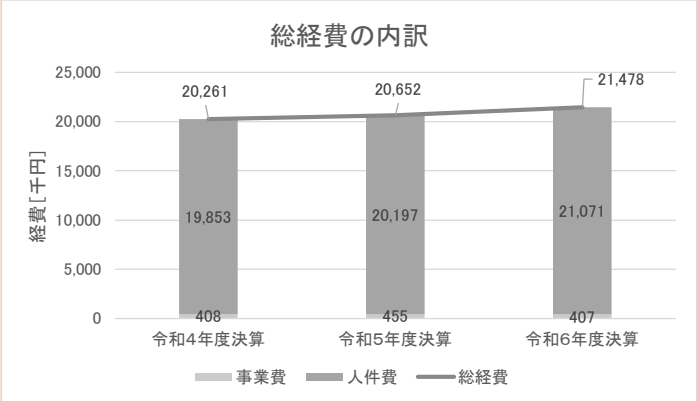
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 学校歯科巡回教室	実施率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	408	455	407	495	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	408	455	407	495	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	19,853	20,197	21,071	20,993	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,991	3,405	3,929	4,027	千円
総経費（a　＋　b）	20,261	20,652	21,478	21,488	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和4年度から実技指導なしで全校実施、令和5年度も同様に実施した。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた歯垢染出しと実技指導について、希望する学校で再開した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度、令和5年度は、実技なしで全校（48校）実施した。 令和6年度は、実技指導（歯垢染め出し含む）を希望制で再開、実技あり45校、実技なし3校で実施した。		
今後の事業の方向性	乳歯から永久歯への交換時期である学童期に歯科指導を実施することは重要であり、また、歯垢染出しと実技指導は、児童が普段の歯みがきの様子を目で見てチェックでき、適切な口腔ケア方法を知り、自分でしっかりと行えるようになるため、実技を取り入れながらの実施を継続する。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	9(2)

事務事業名	歯科健康教育事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画	健康推進プランよこすか		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり			横須賀市高齢者保健福祉計画		
	小柱						
目標	健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目的に、成人期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔の衛生意識向上を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフコースに応じた歯科健康教室を実施し、歯科疾患の予防・重症化予防と健全な口腔機能の維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	口腔機能のささいな衰えから始まるオーラルフレイルは、将来的にフレイル（身体の虚弱）から要介護状態になるリスクが高いことを周知し、早期発見・早期予防により、健康寿命延伸が実現できるよう支援する。						

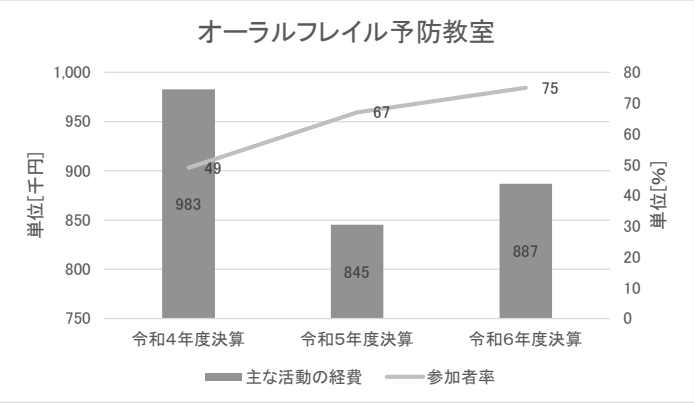
（２）本事務事業における主な活動の実績

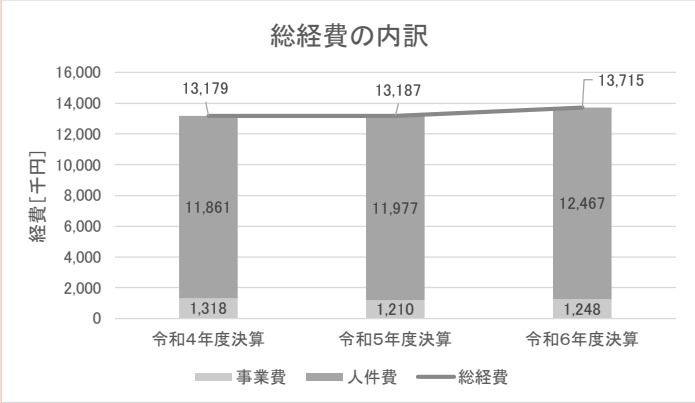
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① オーラルフレイル予防教室	参加者率	49	67	75	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 歯と口の健康づくり教室	実施回数	27	47	54	回
③ 歯と口の健康づくり講座	参加者率	113	94	195	%

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,318	1,210	1,248	1,259	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	983	845	887	890	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	335	365	361	369	千円
b　人件費	11,861	11,977	12,467	12,517	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,430	3,581	3,896	4,034	千円
総経費（a　＋　b）	13,179	13,187	13,715	13,776	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和4年度 18コミセン×２日コースで実施。 令和5年度 12コミセン×２日・1コミセン×１日コースで実施。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	令和5年度市民からの要望で1日コースを実施したが、集客に特段の増加はみられなかったので、12コミセン×２日コースで統一した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から新規に実施されたオーラルフレイル予防教室は、年度ごとの集客、費用対効果等を勘案し、実施会場を精査したことで、参加率が上がっている。成人・高齢者健康づくり教室（歯と口の健康づくり教室・歯と口の健康づくり講座）ともに、順調に実施回数や参加者が増え、大幅な総経費の変更なく、目標である市民の歯及び口腔の衛生意識向上につながっていると考えられる。		
今後の事業の方向性	生涯自分の口から食べることができるように、オーラルフレイル予防教室事業及び成人・高齢者健康づくり教室を引き続き実施し、「健康・食育推進プランよこすか」に基づく健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目標に、成人期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア（口腔内の衛生管理、口腔機能向上）を今後も引き続き推進していく。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	72	項目番号	9(3)

事務事業名	歯科健康診査（健診センター）事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							

実施計画		分野別計画
大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	健康推進プランよこすか
中柱	人生100年時代に向けた健康づくり	横須賀市高齢者保健福祉計画
小柱		横須賀子ども未来プラン

目標	健康寿命の延伸、・健康格差の縮小を目的に、ライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。
目標達成に必要なこと	ライフステージに応じた歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防。健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。
具体的な事業内容	18歳以上を対象に、横須賀市健診センターで歯周病検診を実施し、歯科疾患の早期発見・早期治療、口腔機能の健全な発達及び維持向上を図り健康寿命延伸が実現できるよう支援する。

（２）本事務事業における主な活動の実績

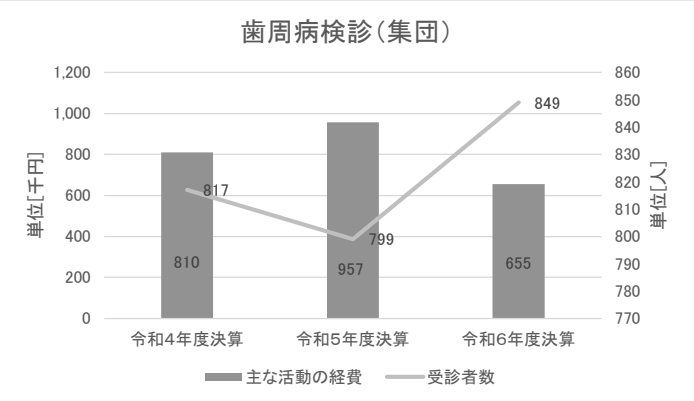
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 歯周病検診（集団）	受診者数	817	799	849	人

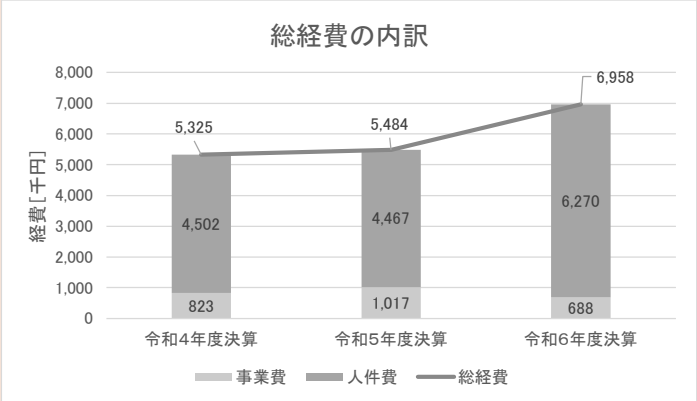
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 歯周病検診結果説明・相談	受診者数	817	799	849	人
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	823	1,017	688	879	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	810	957	655	708	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	13	60	33	171	千円
b　人件費	4,502	4,467	6,270	6,316	千円
正規職員	0.5	0.5	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	286	269	270	378	千円
総経費（a　＋　b）	5,325	5,484	6,958	7,195	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	歯周病検診（集団）の実施において、受診者数は、令和4年度817人、令和5年度799人、令和6年度849人であり、結果の説明や相談の対応を行い、歯科疾患の早期発見や口腔内の状況を受診者に伝える取り組みができた。 事業費の減少については、消耗品費が減少したため。（令和5年度はプリンターに関する消耗品を購入）
今後の事業の方向性	生涯自分の口から食べることができるように歯科健康診査を引き続き継続し「健康推進プランよこすか」に基づき健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目標に、ライフステージに応じたオーラルケア（口腔内の衛生管理、口腔機能向上）を推進していく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	72	項目番号	9(4)

事務事業名	歯科健康診査事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							

実施計画		分野別計画
大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	健康推進プランよこすか
中柱	人生100年時代に向けた健康づくり	横須賀市高齢者保健福祉計画
小柱		横須賀子ども未来プラン

目標	健康寿命の延伸、・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。
目標達成に必要なこと	ライフステージに応じた歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防。健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。
具体的な事業内容	「歯科健康診査」では、かかりつけ医がなく定期検診を受診する機会がない市民に対し個別通知をし、定期健診及び歯科疾患の早期発見・早期治療、口腔機能の健全な発達及び維持向上を図り健康寿命延伸が実現できるよう支援する。

（２）本事務事業における主な活動の実績

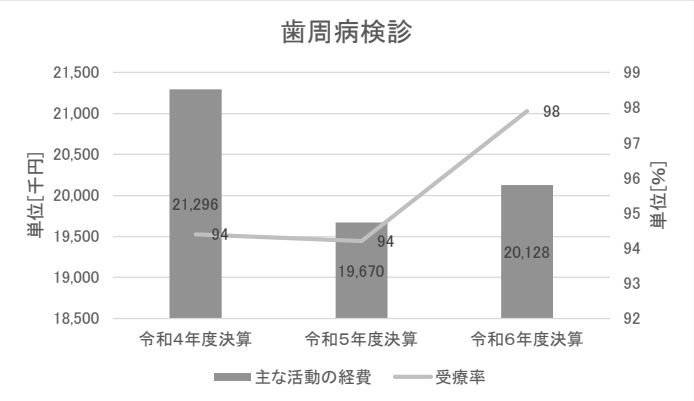
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 歯周病検診	受療率	94	94	98	%

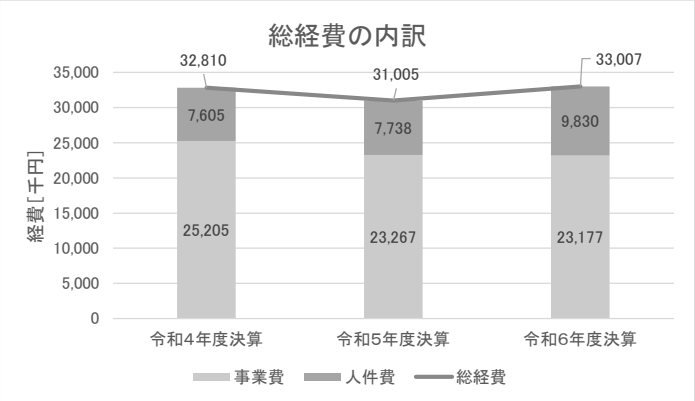
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 2歳6か月児歯科健康診査	むし歯がある2歳6か月児のうち重症型う蝕罹患者率	18	16	25	%
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	25,205	23,267	23,177	32,454	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	21,296	19,670	20,128	26,556	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	3,909	3,597	3,049	5,898	千円
b　人件費	7,605	7,738	9,830	10,075	千円
正規職員	0.5	0.5	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,389	3,540	3,830	4,137	千円
総経費（a　＋　b）	32,810	31,005	33,007	42,529	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	歯周病検診に20歳が追加された。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	歯周病検診後（20歳含む）の受療率はR4年度94.4%、R5年度は94.2%、R6年度は97.9%であり、歯科疾患早期発見早期治療を促す取り組みができた。また、むし歯がある2歳6か月児のうち、重症型の割合は、令和4年度で18%、令和5年度で16%、令和6年度では25%だった。乳歯の萌出が完了するこの時期に、むし歯予防の推進、保護者の方にお子さまの口腔内へ関心を持っていただくこと、さらには、かかりつけ歯科医をもち定期的に歯科健診を受ける習慣づけを行うことが大切であり、今後もこれらの取り組みを継続する必要があると考える。 ・総経費については、令和6年度より20歳の歯周病検診が追加されたため、全体の受診者数が前年度に比べ160人程度増加したが、2歳6か月児歯科健康診査受診者は前年度に比べ210人程度減少したため、ほぼ横ばいである。
今後の事業の方向性	生涯自分の口から食べることができるように歯科健康診査を引き続き継続し「健康推進プランよこすか」に基づき健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目標に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア（口腔内の衛生管理、口腔機能向上）を推進していく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	73	項目番号	10(1)

事務事業名	がん対策推進事業	所管部課名	健康部 健康管理支援課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	がんは生涯において2人に1人がり患し、男性の4人に1人、女性の6人に1人が死亡している。この現状から、がんに対する知識を深め、がん予防のための生活習慣の改善やがんの早期発見のための検診受診等、さらにはがん患者の支援なども含め総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)がん検診等①胸部検診②大腸がん検診③乳がん検診④子宮頸がん検診⑤胃がんリスク検診⑥前立腺がん検診⑦がん検診における受診勧奨(40歳の男女に受診勧奨・再勧奨、20歳女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券送付・再勧奨、40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券送付・再勧奨、20歳・30歳の男女に胃がんリスク検診の無料受診券送付、がん検診精密検査未受診者に受診勧奨) (2)中学2年生のピロリ菌対策事業:若年者の将来の胃がんり患のリスク低減及び次世代への感染予防を目的として、令和元年度から横須賀市がん克服条例第8条の規定に基づき、市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施。 (3)がん患者の精神的負担を軽減し、就労や社会参加を応援することで療養生活の質の向上を図ることを目的として、令和6年度からがん患者のウィッグ購入費助成事業を実施。						

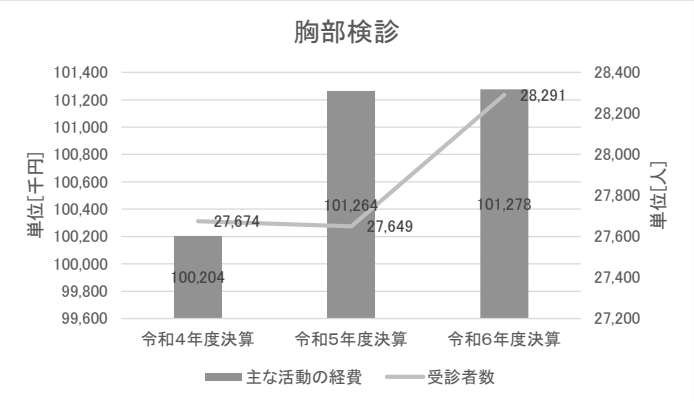
（２）本事務事業における主な活動の実績

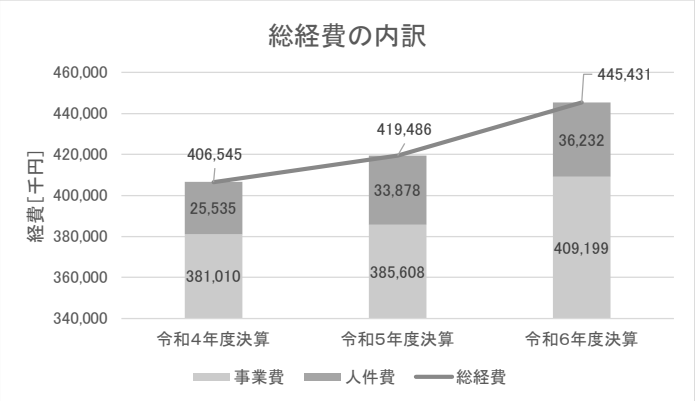
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 胸部検診	受診者数	27,674	27,649	28,291	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 大腸がん検診	受診者数	22,627	22,502	23,096	人
③ 中学2年生のピロリ菌対策事業	一次検査受検者数	2,060	2,042	2,705	人

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	381,010	385,608	409,199	448,673	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	100,204	101,264	101,278	106,359	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	280,806	284,344	307,921	342,314	千円
b　人件費	25,535	33,878	36,232	35,972	千円
正規職員	3.0	4.0	4.2	4.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	242	294	234	343	千円
総経費（a　＋　b）	406,545	419,486	445,431	484,645	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	（令和4年度・5年度） ・胸部検診の受診者数はほぼ同じだが、費用免除者の受診者数割合が増加したこと等により経費は増となった。 ・20歳・30歳を対象とした胃がんリスク検診を開始したため、総経費が増となった。 （令和5年度・6年度） ・胸部検診の受診者数の増により、経費も増となった。 ・健診受診者数の増、またがん患者ウィッグ購入費助成事業を開始したことにより、総経費が増となった。 ※令和4年度事業費の決算額・予算額とも、令和3年度がん検診推進事業費補助国庫補助金の超過歳入還付金15千円を含む。 ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度がん検診推進事業費補助国庫補助金の超過歳入還付金57千円を含む。 ※令和6年度事業費の決算額・予算額とも、令和5年度がん検診推進事業費補助国庫補助金の超過歳入還付金118千円を含む。
今後の事業の方向性	今後も継続していく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	12(1)

事務事業名	後期高齢者の保健事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（1）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画			
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施					
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化。						
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。						
具体的な事業内容	後期高齢者の保健事業（ハイリスクアプローチ） （1）健康状態不明者への個別的支援においては、健診未受診かつ医療・介護サービスの利用がない高齢者はハイリスクと考えられ、健康状態を把握するとともに訪問等の支援を行う。 （2）栄養リスクの可能性がある者への支援においては、健診結果から低栄養リスクがある者を把握して、支援を行う。						

（2）本事務事業における主な活動の実績

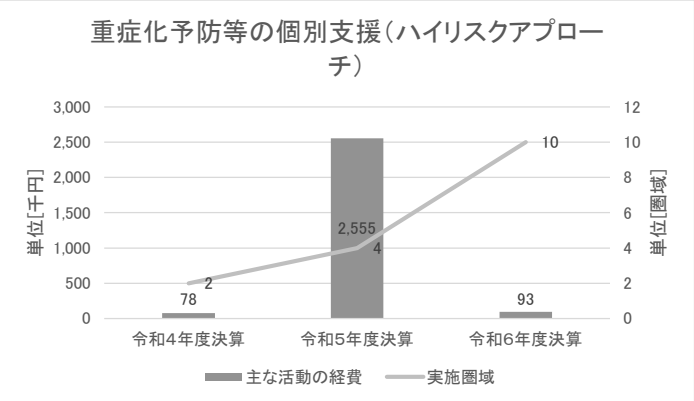
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 重症化予防等の個別支援（ハイリスクアプローチ）	実施圏域	2	4	10	圏域

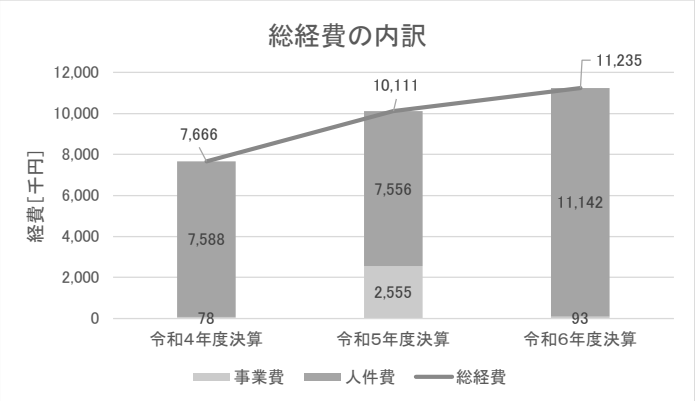
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
②					
③					

（3）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	78	2,555	93	218	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	78	2,555	93	218	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	7,588	7,556	11,142	15,269	千円
正規職員	0.9	0.9	1.3	1.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	7,666	10,111	11,235	15,487	千円

（4）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和4年度は2圏域で実施。 令和5年度は4圏域で実施。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	令和6年度は10圏域（市内全域）で事業を実施。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は2圏域で実施。令和5年度は4圏域で実施、令和6年度は10圏域で実施したため、事業費及び人件費が拡大した。 令和5年度の事務費決算額は、事務室移転に伴う端末移設業務委託により増大した。		
今後の事業の方向性	今後、重症化予防事業を一体的実施で実施する必要があることを鑑み、ヘルスケアデータ分析を用いた国保の重症化予防の運用を確立して、効果的に一体的実施で活用したい。健康増進課の強みである多職種の専門職連携により、より効果的な支援を提供したい。その効果を定量的、定数的に評価できる方法を検討していく。 ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの連携を深め、相互に補完しあえる事業を目指す。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	76	項目番号	12(2)

事務事業名	後期高齢者の介護予防事業	所管部課名	健康部 健康増進課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施					
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化を図る。						
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。						
具体的な事業内容	後期高齢者の介護予防事業（ポピュレーションアプローチ） （1）通いの場等に対し、医療専門職により、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談を実施することで、フレイルの状態に気が付いていない高齢者の気付きを促す。 （2）これらにおいて把握された高齢者の状況に応じて、健診・医療の受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨を行う。						

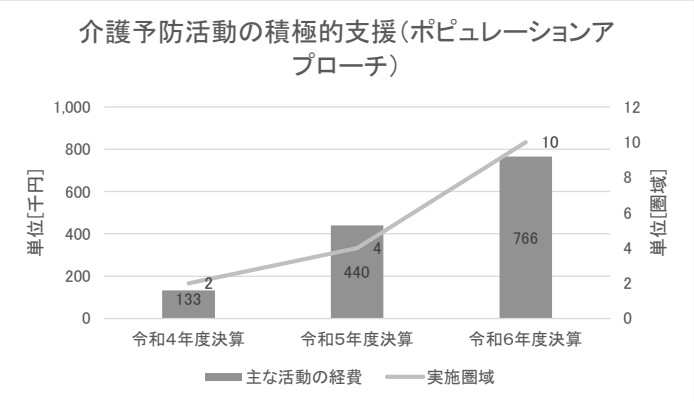
（２）本事務事業における主な活動の実績

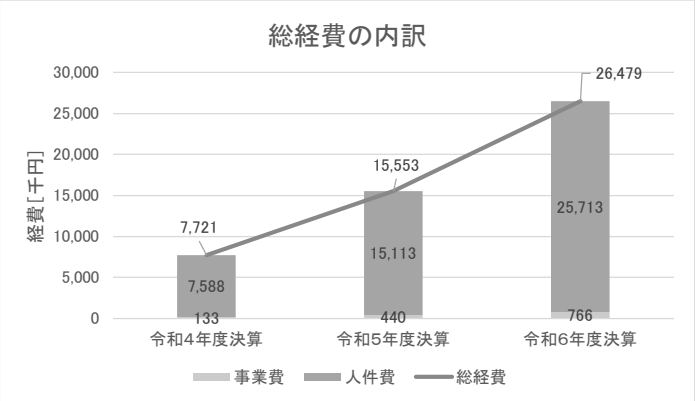
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 介護予防活動の積極的支援（ポピュレーションアプローチ）	実施圏域	2	4	10	圏域
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	133	440	766	1,219	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	133	440	766	1,219	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）					千円
b　人件費	7,588	15,113	25,713	25,449	千円
正規職員	0.9	1.8	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	7,721	15,553	26,479	26,668	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和4年度は2圏域で実施。 令和5年度は4圏域で実施。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	令和6年度は10圏域（市内全域）で事業を実施。 令和5年度まで介護予防普及啓発で実施していた、フレイルチェック教室及びフレイルサポート教室を、本事業へ移管した。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度まで介護予防普及啓発で実施していた、フレイルチェック教室及びフレイルサポート教室を、本事業へ移管したことや、令和5年度は4圏域で事業実施していたが、令和6年度は10圏域（市内全域）で事業を実施したため事業費が増大した。		
今後の事業の方向性	本事業は、神奈川県広域連合からの委託事業としてハイリスクアプローチと共に実施している。日常生活圏域毎（全10圏域）において、令和4年度は2圏域で開始し、令和5年度は4圏域、令和6年度は市内全域の10圏域で拡大した。ハイリスクアプローチも併行して実施する中で、今後も引き続き、両者を連動しながら効果的に事業を実施していく。また、ポピュレーションアプローチとして、実施団体数を拡大し、通いの場等でのフレイル予防を実施していく。		